

資料

米国模範事業会社法 (二)

中 村 一 彦

第五条 (会社の自己株式の取得および処分権能)

会社は、自己株式を買入れ、入手し、受領し、またはその他の方法で取得し、保有し、所有し、質入れし、譲渡し、またはその他の方法で処分する権能を有する。ただし、自己株式の買入は、直接であると間接であるとを問わず、そのために使用することができ、非留保・非拘束の利益剰余金の範囲、および基本定款でそれを許容しているか、または議決権を有する全株式の少なくとも三分の二を有する株主の賛成投票を得たときは、そのために使用することができる非留保・非拘束の資本剰余金の範囲に限定される。

利益剰余金または資本剰余金が自己株式を買入れる会社の権能

の手段として使用される範囲で、かかる剰余金は自己株式が金庫株として保有される間は制約を蒙るのであり、自己株式の処分または消却があったときは、その拘束はその分だけ除去されるものとする。

右の制限に拘らず、会社は次に掲げる目的のために、自己株式を買入れ、またはその他の方法で取得することができる。

- (a) 端株を除去するため。
- (b) 会社に対する負債を取立てまたはそれについて和解するため。

(c) 本法の諸規定に基づいて、その有する株式につき支払を受ける株式を有する反対株主に対して、支払をなすため。

(d) 本法の他の規定に従い、その償還株式を、償還価格を越えない価額で、償還または買入れによって消却するため。

自己株式の買入れまたは支払は、会社が支払不能にあるとき、またはかかる買入れまたは支払が会社を支払不能に陥らせるときは、これを行なってはならない。

〔制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

ミシシッピー州およびネブラスカ州は、模範法と同一規定を設けている。

アラバマ、アラスカ、コロラド、コネチカット、アイオワ、ケンタッキー、ミズーリ、ノースダコタ、サウスカロライナ、サウスダコタ、テキサス、ユタ、ワシントン、ワイオミング各州とコロンビア特別区は、模範法と類似の規定を有する。

コネチカット州は、一種類の株式のみが存在する場合は、株主の行為なしに、資本剰余金からの買入を容認している。

アイオワ州では、買入が剰余金の範囲でなされることが認められ、その規定の中に、模範法の第二項は包含されていない。

アーカンソー州は、その制限を別に規定する。マサチューセッツ州は、会社の自己株式買受の権能を「会社の権能」に関する規定中に包含している。

2 他の制定法の規定

(1) 概説 ミシシッピー州とワイオミング州を除くすべての州において、自己株式取得の明示的または黙示的権利が会社と与えられている。諸州の規定は、形式においては著しく差異があるが、一般的に言って、会社の自己株式買入の権限ないし権能を認めており、特別の制限（たとえば支払能力または十分な利益剰

余金の存在）に従う。

ニューヨーク州は、自己株式を取得し、保有し、処分し、質入れし、利用し、その他の方法で取引をなす一般の権能を会社に附与している。そして、模範法と若干比較可能な規定を有する。

ニュージャージー州は、会社の目的を得るために剰余金から非償還株式を買入れる権能を有するが、その会社の目的には非償還株式の消却をも含んでいる。

(2) 剰余金のみからの買入 模範法と同様、ほとんどの制定法は、会社の自己株式が制定法に明記されている特別の場合を除いて、剰余金のみから買入得ると規定している。その制限は時には剰余金という言葉で表現されているし、時には資本の侵害の禁止（デラウェア、インジアナ、ケンタッキー、ミシガン、ネブラスカ、ネバダ、ニューヨーク、オハイオ、ロードアイランド、ユタ、ワシントン、ウエストバージニアの各州とプエルトリコ）として、または純資産が資本額以下に減少することの禁止（ミズーリ州）として表現されている。

アーカンソー、コロラド、フロリダ、ジョージア、アイオワ、メリーランド、ノースカロライナ、サウスダコタ、テネシー、ハワイの各州、それに見たところではカンザス州も、さらに前述し

た区域において、自己株式の買入はいかなる種類の剰余金からも許されている。ルイジアナ州は配当金として利用できる剰余金にまで言及しているし、アラスカ、コネチカット、ニューハンプシャー、ノースダコタ、ペンシルベニア、テキサス、バージニア、ウイスコンシンの各州は、利益剰余金と資本剰余金の両者を利用可能としている。しかし、コネチカット州とバージニア州を除くこれらすべての区域は資本剰余金を利用される場合は株主の承認（模範法にあるように）を必要としている。そして、コネチカット州は、二種類以上の株式が社外株である場合は、承認を必要としている。利益剰余金のみの利用は、イリノイ州、ミネソタ州（優先株については除く）、コロンビア特別区においてなされている。ジョージア州は、優先種の株式が社外株である場合に、買入を利益剰余金に制限している。カリフォルニア州（会社法一九〇六条から一九〇九条までの厳格な制限の下で）、テキサス州、ハワイ州では資本減少から生ずる剰余金の利用を許可している。（このような制限のない利益剰余金と同様に）。

オレゴン州は、非留保かつ非拘束の利益剰余金からのみ、会社の自己株式の買入を容認する。

(3) 支払不能 アラバマ、アラスカ、カリフォルニア、コ

ロラド、コネチカット、イリノイ、カンザス、メリーランド、ニューヨーク、ノースカロライナ、ノースダコタ、オハイオ、オクラホマ、オレゴン、ペンシルベニア、テキサス、バージニアおよびウイスコンシンの各州は、模範法にあるように、支払不能の存在または支払不能に陥る場合の買入を禁止している。

(4) 株主の承認 ルイジアナ、オハイオ、サウスダコタの各州は、大体あらゆる場合に株式の買入について株主の同意を必要としている。アラスカ、コネチカット、ニューハンプシャー、ノースダコタ、オレゴン、テキサスおよびワシントンの各州は、自己株式の買入が資本剰余金からなされる場合、その買入がある特定の目的のためでなければ、株主の同意を必要とする。

(5) 剰余金の制限に対する特例 模範法は、端株の除去、負債の取立または和解、評価を受ける資格を有する反対株主に対する支払および償還株式の消却のため、資本からの買入を容認している。そして、実際、これらの事態は買入によって許容された資本の侵害を構成しているが、これらは特別の法律手続によってのみ達成できるので、表示資本の減少ではない。償還株を資本から買入れ、または償還する権利は、模範法第六〇条によって制限されている。非任意的解散の場合、もしそれによって、純資産が優先

権または平等の権利を有する株主に支払われる総額以下に減少する場合、模範法はかかる買入または償還を禁止する。模範法は、ある制定法（たとえばデラウェア、メリーランド、ニュージャージーの各州）が規定しているように、剰余金がその目的のために利用され得る範囲を除き、普通株の買入および消却によって生ずる資本減少を容認する。

あるタイプの会社（たとえば投資会社）の場合、または再買入契約の下で従業員から買入れる場合、資本からの買入をゆるす法域がある。

第六条 (権能譲越の抗弁)

会社の行為および会社に対するもしくは会社による動産または不動産の譲渡もしくは移転は、会社がその行為をなし、またはその譲渡もしくは移転を行ない、もしくは受領する能力または権能を有しなかったという理由では無効とならない。但し能力または権能の欠除は、次の手続においては、これを主張することができる。

(a) 株主が会社に対してある行為をなすこと、または会社からもしくは会社に対して動産もしくは不動産を移転することを禁止する手続。禁止しようとする権限なき行為または移転が、会社

を当事者とする契約に従い履行されつつあり、または履行されようとしている場合において、その契約に対するすべての当事者がその手続の当事者であり、かつ裁判所が衡平であると認めるときは、裁判所はその契約を取消しかつ契約の履行を禁止することができる。この場合、裁判所はその事情に応じて、会社に対し、または契約の相手方に対して、その契約を取消しまたは契約の履行を禁止する裁判所の行為により生ずる、会社またはその相手方の受ける損失もしくは損害に対する賠償を認めることができる。但し、裁判所は、その契約から生ずべき期待的利益は、これを損失または損害と認めてはならない。

(b) 会社が、直接行動する場合であると、または管理人、受託者もしくはその他の法律上の代表者により行動する場合であると、または代表訴訟における株主により行動する場合であるとを問わず、会社の在任中の役員もしくは前任の役員もしくは取締役に対してとる手続。

(c) 法務長官が、本法で定めるところにより、会社を解散せしめる手続、または法務長官が会社の権限なき業務の執行を禁止する手続。

〔制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、ミシシッピ、ネブラスカ、サウスカロライナ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミングの各州は、模範法と同一規定を設定した。

アラスカ、コロラド、コネチカット、アイオワ、メリーランド、ノースダコタ、オレゴン、バージニア、ウイスコンシン各州とコロンビア特別区では、大体において、模範法と類似した規定を有する。アラバマ、イリノイ、ノースカロライナおよびテキサスの各州は、模範法と若干差異のある規定を有する。アラバマ州は(c)を省略している。

イリノイ州では、会社を当事者とする契約の履行を裁判所が禁止している場合、損失または損害の賠償を消極的というよりはむしろ積極的に認めている。

ノースカロライナ州においては、(1)権限なき会社の行為の履行を禁止するための訴訟において、株主が問題になっている会社の行為に賛成していないこと、および彼がその訴訟を提起するにあたって、その会社の役員となれ合になつていないことを明らかにする筆証責任は株主にある。(2)会社の権限証書を取消するための訴

訟において、州務長官が、一定の行為をなすべき州外会社の権能の問題を提起することを認めている。(3)ある行為すなわちその州内において為される州外会社の譲渡および移転と、州外会社が州内において訴訟を提起する資格を失っているのでなければ、州内における州外会社に対する、または州外会社による財産の譲渡に、適用しうる規定を設けている。この場合には、株主は権限なき行為の履行に対する禁止命令に関する(a)の規定の下では、訴訟を提起することができない。

テキサス州は、能力の欠缺は普通法または衡平法における権利の主張または抗弁の根拠ではないと規定している。そして、州法に違反して会社が保有する不動産を剝奪するための訴訟を法務長官が提起することを、認めている。

ニューヨーク州は、権能踰越とは異なつた違法の抗弁という明示的例外と、用語の相異を別にすれば、模範法と類似した規定を有する。

2 他の制定法の規定

1で述べた管轄区域に加えて、カリフォルニア、フロリダ、アイダホ、インディアナ、カンサス、ルイジアナ、ミシガン、ミネソタ、ミズーリ、ネバダ、オハイオ、オクラホマ、ペンシルベニア、

バーモント、ワシントンの各州とプエルトリコでは、会社の権能
 踰越の行為に関する規定がある。

これら制定法の大部分の一般的効力は、権能踰越が契約に對する
 第三者の抗弁として主張されるのではなく、禁止命令手続にお
 ける株主または州によって主張されるということである。

カンザス、ミシガン、ミネソタ、オハイオおよびペンシルベニ
 アの各州では、権能踰越の問題が訴訟として提起されうるか否か
 について、詳細に規定されている。ミゾーリ州の制定法は、会社
 からの、または会社に對する不動産または動産の譲渡または移転
 に對してのみ適用されている。

ペンシルベニア州の制定法は、その州で州外会社が行なつた契
 約および譲渡に適用され、また、その州内で州外会社が行なつた
 不動産の譲渡に適用されている。

マサチューセッツ州は、会社の設立認許状または法律が認めて
 いない営業権または営業を行つてゐる会社に對して、禁止命令を
 求めるための権限を、州務長官の告発に基づき、法務長官に与え
 ている。

3 制定法規定の存在しない区域
 アリゾナ、デラウェア、ジョージア、ケンタッキー、メイン、

モンタナ、ニューハンプシャー、ニュージャージー、ニューメキシ
 コ、ロードアイランド、テネシー、ウエストバージニアおよびハ
 ワイの各州では、権能踰越行為を取扱う制定法の規定が存在しな
 い。

第七条 (会社の名称)

会社の名称は、次に定めるところによる。

(a) 「コーポレーション」、「カンパニー」、「インコーポレイ
 テッド」もしくは「リミテッド」という語、またはかかる語の一
 個の略語を含まなければならない。

(b) 会社の名称は、基本定款に定められた一個もしくは数個
 の目的以外の他の目的のために設立されたことを、表示もしくは
 意味する語または句を含んではならない。

(c) 会社の名称は、この州の法律にもとづいて存在する州内
 会社の名称、またはこの州において営業を行なう権限を与えられ
 た州外会社の名称、または本法の定めるところによりその専用権
 が現に留保されている名称、または本法に定められている会社の
 名称の登録がその効力を生じている会社の名称と同一、もしくは
 欺瞞的に類似しているものであってはならない。

〔制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アラスカ、コロラド、イリノイ、アイオワ、ミズーリ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、テキサス、バージニア、ウイスコンシン各州とコロンビア特別区では、模範法と大体同じ規定を有する。

アイオワ州は、その法の定めるところにより、アイオワ州において使用のため州内会社または州外会社が採用した商号の使用を認めている。その商号は州務長官に届け出なければならない。また届出手数料並びに年次手数料を支払わねばならない。

ミシシッピ州およびネブラスカ州は、模範法の規定を若干変更して採用している。

サウスカロライナ州は、模範法と類似しているが、さらに模範法よりも制限的に「カンパニー」(Company)の語の使用を認めない旨の規定を有する。

ユタ州およびワイオミング州は、模範法の規定に類似した規定を有するが、しかし両者とも(a)を省略している。そして、ユタ州は「州務長官は、本条の規定に違反するいかなる団体に対しても、設立証書の発行を拒否することができる」と規定してい

る。

アーカンソー、サウスダコタおよびワシントン各州は、模範法の規定に相応する規定を有する。サウスダコタ州は、その名称が英文であることを追加して要求し、その要件を州外会社に適用しかつ不正競争に関する法律を廃止しない旨規定している。アーカンソー州およびマサチューセッツ州では、不当な名称の使用に対する禁止命令を認めている。

2 他の制定法の規定

(1) 法人格附与の表示に関する要件 アラバマ、コネチカット、デラウェア、フロリダ、ジョージア、アイダホ、インジアン、カンザス、ケンタッキー、ルイジアナ、メリーランド、ミシガン、ミネソタ、ニューハンプシャー、ニューメキシコ、ニューヨーク、オハイオ、オクラホマ、ペンシルベニア、ロードアイランド、テネシー、バーモント、ウエストバージニアの各州とプエルトリコおよび1で掲げた法域のうち、アラスカ、アーカンソー、コロラド、イリノイ、アイオワ、ミズーリ、ネブラスカ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、テキサス、バージニア、ワシントン、ウイスコンシン各州では、会社の名称には「コーポレーション」(corporation)「インコーポレイテッド」(inco

「Incorporated」「リミテッド」「(limited)」「カンパニー」「(company)」またはその略語のような法人格附与を表わす語を含むことを要件としている。

アーカンソー、アイダホ、ケンタッキー、メリーランド、ミネソタ、ペンシルベニア、ワシントンの各州では「カンパニー」または「Co.」という語の前に「and」、またはその記号である「&」という語を置いてはならないと規定している。ロードアイランド州では、かりに「and Company」または「and Co.」という表現が用いられた場合は、そのような表現は組合の名称と区別するために「Incorporated」または「Inc.」という語によって続けられなければならない旨規定している。

ネバダ州では、会社の名称が個人名で表わされる場合にのみ、法人格附与を示す語を必要とする。

デラウェア、アイダホ、ルイジアナ、ミネソタ、オクラホマ、ペンシルベニア、ワシントンの各州とプエルトリコでは、会社の名称は英語またはローマ字の文章または文字でなければならぬと規定している。

コネチカット州は、会社の名称に関する要件を修正して、一九六一年一月一日以降に設立された会社に対してのみ適用してい

る。

ミシガン州は、法人格附与を表わす語の認められた略語として「Corp.」を付加している。

ニューヨーク州は「コーポレーション」「インコーポレイテッド」もしくは「リミテッド」という語またはそれらの略語を含むことを要件にしている。

(2) 名称と会社の目的に関する要件 「銀行」「銀行業」「信託」「建築貸付」「貯蓄」「保険」「協同組合」のような語は禁止されている。ただし、アーカンソー、カリフォルニア、イリノイ、ルイジアナ、メーン、ミシガン、ミネソタ、モンタナ、ネブラスカ、ネバダ、ニュージャージー、ニューヨーク、ペンシルベニア、サウスダコタ、バーモントおよびワシントンの各州で、特別法に基づいて設立された会社は、この限りではない。これらの州のうち若干は、慈善的、友愛的、その他非常利団体、労働組合、公的または専門的団体を表わす語の使用を禁止するか、または規制している。

アラスカ、アリゾナ、コロラド、コネチカット、イリノイ、インディアナ、アイオワ、ケンタッキー、メリーランド、ミズーリ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、テキサス、バージ

ニア、ウイスクンシンの各州とコロンビア特別区では会社の名称に、会社がその基本定款によって認められている目的以外の目的のために許立されたことを表示する語を含んではならないと規定している。

アリゾナ州は、会社の名称に営業の性格を表示することを、特に必要としない。

ニューヨーク州は、会社によって企図されない目的または権能を表示または意味する語を含んではならないと規定している。

(3) 欺瞞的類似の名称に対する禁止 アーカンソー、メーン、サウスダコタ、ワイオミング各州を除いた全法域では、事実上、会社の名称が他の会社の名称と同一か、または欺瞞的に類似してはならないと規定している。これらの法域の大部分では、その法域内で事業を行うことが許されている州外会社の名称に対する禁止を拡張している。しかし、モンタナ、ニュージャージー、サウスカロライナ、テネシーの各州では、この制限が州内会社による名称使用にのみ適用されている。そして、アラバマ州ではその州にすでに存在している会社の名称の使用に対する制限を限定している。マサチューセッツ州では、設立時または設立時よりさかのぼって三年前までその州で事業を営んでいる事業の名称を使用

することを制限している。

アイダホ、ルイジアナ、ミネソタ、ワシントンの各州では、法人格のない州内もしくは州外団体または他の場所で営業を行っている州外会社が、定められた期間内に、その州で法人格を取得しまたは資格を得るための意向を申し出た場合、これらの団体の商号ないし州外会社の名称と、いわゆる会社の名称とは異なっていることが要求される。

アラスカ、カリフォルニア、コロラド、コネチカット、イリノイ、インディアナ、アイオワ、メリーランド、ニューヨーク、ネバダ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オクラホマ、オレゴン、テキサス、バージニア、ウイスクンシンの各州とコロンビア特別区においては、会社の名称は、州の機関に現に留保されている名称と異なっていることが必要である。

アリゾナ、アイダホ、インディアナ、ケンタッキー、ルイジアナ、マサチューセッツ、ミネソタ、ニューハンプシャー、オハイオ、オクラホマ、ペンシルベニア、テキサスおよびワシントンの各州では、先に設立された州内会社または州外会社が、書面による同意書を提出して、その会社の名称を変更し、営業を行なうことをとり止め、またはその州から引きあげることになる場合には、同一ま

たは欺瞞的に類似した名称を、明文をもって、認めている。ロードアイランド州では、州内会社または州外会社が再生のため他の会社によって使用されているその会社と同一の名称または類似名称に対して、書面による授權により、同意を与えることができる。同様にアイダホ、ルイジアナ、ミネソタ、ワシントンの各州では、

「欺瞞的に類似」の禁止をとり除くため、法人格を有しない団体および州外で営業を行っている州外会社が、同意を与えることができる。同意の規定を有する法域としてはわずかにアリゾナ、マサチューセッツ、ネバダ、ニューハンプシャー、オハイオ、テキサスの各州があるが、ここでは、同意会社が営業をとり止め、またはその名称を変更し、または他の色々な方法でその活動を変更することは、特別必要ではなく、他の会社自体の同意で十分である。

メイン州は、その州の一般会社法にもとづいて設立された会社だが、メイン州の別の会社の名称またはかかる会社の名称に非常に似ている名称を採用するか、または使用することを、見かけだおしの模倣であるか、人間を欺くためにしくまれたものである限り禁止する。

(4) 雑 アーカンソー、ニュージャージー、ニューメキシコ

の各州では、会社の名称をその会社の登記せられた事務所または本店において表示することを要求する。

カリフォルニア、アイダホ、ケンタッキー、ルイジアナ、マサチューセッツ、ミネソタ、オクラホマ、ペンシルベニア、バーモント、およびワシントン各州においては、たとえ州務長官が設立証書を発行したとしても、衡平法は制定法に反して許可された名称の使用を禁止することができる旨規定している。

オクラホマ州は、その会社の名称以外の名称で営業を行なう会社、それについて州務長官に報告書を提出するよう要求する。オレゴン州は、会社の名称は英語のアルファベットの文字でなければならぬとしている。

第八条 (留保名称)

次に掲げるものは、会社の名称を使用する専用権を留保することができる。

- (a) 本法に基いて会社を設立する意図を有する者。
- (b) 会社の名称を変更する意図を有する州内会社。
- (c) この州において営業を行なう権限証書を申請する意図を有する州外会社。

(d) この州において営業を行なう権限を与えられた州外会社で、会社の名称を変更する意図を有するもの。

(e) 州外会社を設定する意図を有し、かつ、その会社に、この州で営業を行なう権限証書を申請させる意図を有する者。

留保は、申請人が作成する特定の会社の名称を留保する申請書を州務長官に届け出ることにより、これをなさなければならぬ。州務長官は、その名称が会社の使用のため有益であると認める場合には、一二〇日間は、申請人の専用のためこの名称を留保しなければならぬ。

留保された特定の会社の名称の専用権は、その名称を留保している申請人が作成し、かつ譲受人の氏名および住所を明記した権利移転の通知書を州務長官事務局に提出することにより、これを他の者または会社に移転することができる。

〔制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、カンザス、マサチューセッツ、ミシシッピ、ネブラスカ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミングの各州は、模範法と同一規定を設けている。

アラスカ、コロラド、コネチカット、ハワイ、イリノイ、アイオワ、メリーランド、ミズーリ、ノースダコタ、オクラホマ、オレゴン、ペンシルベニア、テキサス、バージニア、ウイスコンシン各州とコロンビア特別区では、留保期間に関しては、それぞれ若干の差異があるが、模範法と類似した規定を有する。

サウスカロライナ州は、模範法よりも、項目を追加しているが大体模範法と類似した規定を設けている。

アーカンソー州は、留保の更新を禁止している。

2 他の制定法の規定

アリゾナ、カリフォルニア、ジョージア、アイダホ、インジアン、ルイジアナ、ミネソタ、ネバダ、ニューメキシコ、ニューヨーク、ノースカロライナ州、オハイオおよびワシントン各州では、名称の留保に関して制定法の規定がある。

留保期間についてみると、ロードアイランド州は一日である。フロリダ州は、州務長官によって定められた一日を超えることができず、州務長官はその裁量で一回だけ更新することができる。その期間は一日を超えることはできない。カリフォルニア、ハワイ、インディアナ、メリーランド、ネバダ、ニューメキシコの各州では三〇日、アリゾナ、コネチカット、イリノイ、ミ

ブリー、オハイオ、オクラホマ、ニューヨーク、ニューハンプシャー、ペンシルベニア、ウェストバージニア、ウイスコンシンの各州とコロンビア特別区では六〇日、ジョージア、アイオワ、ノースカロライナの各州では九〇日、アラスカ、コロラド、ノースダコタ、オレゴン、テキサスの各州では一二〇日、バージニア州では四ヶ月、アイダホ、ルイジアナ、ミネソタ、ワシントンの各州では一二ヶ月である。ミシガン州では、留保の届出が行われた月の翌月の末日までである。ウイスコンシン州は、吸収合併、新設合併、名称の変更または解散にあたって、州内会社または州外会社は、州務長官に申請書を提出して、会社の名称の専用権を一〇年間留保することができる旨規定している。

右のほか、変った事項として、アリゾナ州では、州内会社のみが名称を留保できる。カリフォルニア州とノースカロライナ州は会社の名称を二期間以上、継続して留保してはならないと規定している。バージニア州では、留保が善意誠実にされなかった場合は、これを取消することができる。

3 制定法規定の存在しない区域
アラバマ、デラウェア、ケンタッキー、メイン、マサチューセツツ、ミシガン、モンタナ、テネシー、バーモントの各州とプエ

ルトリコでは名称の留保に関する制定法の規定が存在しない。

第九条 (登記名称)

合衆国の州または準州の法律に基づいて設立され、かつ存在する会社は、その会社の名称がこの州の法律に基づいて存在している州内会社の名称、またはこの州において営業を行なう権限を与えられた州外会社の名称、または本法に基づき留保され、もしくは登記された会社の名称と同一、もしくは欺瞞的に類似している場合に、本法に基づきその会社の名称を登記することができる。

その登記は、次に定めるところによらなければならない。

(a) 登記申請書を州務長官へ届け出ること。(1) 会社の役員が作成した、この申請書には、会社の名称、会社がその法律に基づき設立される州または準州、会社設立の日付、会社が営業を行なう旨の供述および会社が従事する営業の簡単な供述を記載しなければならない。(2) 会社が設立されている州または準州の法律の下で、その会社が順調に存続している旨を記載した証明書が、その州もしくは準州の州務長官によって、または会社に関する記録を管理することができる他の役人によって作成されねばな

らない。

(b) 毎月一ドルの額またはその一部を申請書の届出日と申請書の届出があった年の十二月三十一日の間に、登記手数料として、州務長官へ支払うこと。

その登記は、登記申請書の届出がなされた年の終りまで、有効とする。

〔制定法の規定との比較〕

アラスカ、コロラド、コネチカット、アイオワ、ミズーリ、オレゴン、テキサスおよびバージニア各州は、比較できる規定を有する。

ミシシッピー州は、模範法と同一規定を採用したが、(b)を削除している。

ネブラスカ州は、さほど重要でない変更をしている。

サウスカロライナ州は、模範法と類似した規定を有する。

ユタ州は、模範法の規定を制定したが、手数料に関する条項において、手数料を詳細に規定している。

アーカンソー、サウスダコタおよびワシントン各州は、登記名称について、模範法の登記名称と類似した語で規定している。

第一〇条 (登記名称の更新)

その会社の名称の登記の効力が生じている会社は、最初の登記申請書に記載するよう要求されている事項を記載している更新申請書および最初の登記のために必要な順調に存続している旨の証明書を、毎年届出ることにより、かつ一〇ドルの手数料を支払うことによって、年々その登記を更新することができる。更新申請書は、毎年一月一日と十二月三十一日の間に届出ることができ、次年度に登記を延長することができる。

〔制定法の規定との比較〕

アラスカ、コロラド、コネチカット、アイオワ、ミズーリ、オレゴン、テキサスおよびバージニア各州は、比較できる規定を有する。

第一条 (登記された事務所および登記された代理人)

各会社は、この州において次に掲げるものを有し、かつ継続的に維持しなければならない。

(a) 会社の営業所と同一であることができるが、同一であることを必要としない、登記された事務所。

(b) その代理人は、この州に居住し、營業所が登記された事務所と同一である個人か、または登記された事務所と同一の營業所を有する州内会社もしくはこの州において營業を行なう権限を与えられた州外会社であることができる、登記された代理人。

〔制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、ネブラスカ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州は模範法と同一の規定を有する。ワイオミング州では、前の制定法の下における居住代理人および登記された事務所の選定は、事業会社法の下においても有効な選定でなければならぬと規定している。

アラスカ、コロラド、イリノイ、アイオワ、ミズーリ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、テキサス、ウイスコンシン各州およびコロンビア特別区では、模範法と類似した規定を有する。これらの区域の大部分は、最初に登記された事務所の所在地ならびに最初に登記された代理人の氏名および住所を基本定款に記載しなければならぬ旨規定する模範法第四八条(j)の要件をも含んでいる。

ミシシッピ州は、模範法の規定を設けているが、また登記された代理人の代りに州務長官の選定を認めている。

サウスカロライナ州は、模範法の規定に若干の条項を付加している。

2 他の制定法の規定

(1) 概説 すべての法域は、登記された事務所もしくは登記された代理人またはその両者(このような用語で示そうと、または他の用語で示そうと)に関する制定法の規定を有する。

(2) 必要とされる事務所 ジョージア、ハワイ、アイダホ、マサチューセッツ、ミネソタ、モンタナ、ニューハンプシャー、ペンシルベニアの各州では、その州における本店または營業所の保持を要求されている。そして、令状の送達に現在の役員または代理人に対してなされることを認めている。

(3) 必要とされる事務所と代理人 アラバマ、アラスカ、アリゾナ、アーカンソー、コロラド、フロリダ、イリノイ、インディアナ、アイオワ、カンザス、ケンタッキー、ルイジアナ(二人の代理人が必要)、メイン、メリーランド、ミシガン、ミシシッピ、ミズーリ、ネブラスカ、ネバダ、ニュージャージー、ニューメキシコ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オハイオ、オクラ

ホマ、オレゴン、ロードアイランド、サウスカロライナ、サウスダコタ、テネシー、テキサス、ユタ、バージニア、ワシントン、ワイスコンシン、ワイオミングの各州とコロンビア特別区およびプエルトリコでは、本店（または登記された事務所）および登記された代理人の両者を必要とされる。そして、これらの一つまたは両者は、基本定款または指定された役人、一般には州務長官に別個に届け出られた他の書面に記載されることを要する。カリフォルニア州では、本店を必要とするが、登記された代理人の選定は任意とされている。バーモント州では、事務官がその州に居住し、会社の本店所在地にその事務官を持つことを要件としている。ニューハンプシャー州では、事務官（書記官）が、その州に居住し、その事務所を保持することを必要とする。マサチューセッツ州では、事務官はその州の居住者たることを要する。

(4) 代理人たる州の役人 ニューヨーク州は令状送達のための代理人として、州務長官の他に、登記された代理人の指定を認めている。ウェストバージニア州は、州の会計監査官が実際すべての会社のために、令状の送達を受ける権利を有する代理人であると規定しているが、会社の行為として会計監査官を指定することは要件とされない。フロリダ州では、基本定款の規定または

個人を代理人として指定している他の書面における規定の代りに、会社がその会社のために令状の送達を受ける特定の役人を選定できる。

(5) 代理人たる会社 アラスカ、アリゾナ、アーカンソー、カリフォルニア、コロラド、コネチカット、デラウェア、フロリダ、イリノイ、アイオワ、カンザス、ケンタッキー、メリーランド、ミシガン、ミシシッピ、ミズーリ、ネバダ、ニューヨーク、ノースカロライナ、ノースダコタ、オハイオ、オレゴン、テネシー、テキサス、ワイスコンシン、各州とコロンビア特別区およびプエルトリコにおいては、模範法と同様、会社に令状送達のため代理人として行為することを特に認めているが、コロラド州は、会社の基本定款がそうすることができると規定している場合にのみ、州内会社または州外会社に代理人として行為することを認めている。

(6) 代理人の事務所および会社の事務所 アラスカ、コロラド、デラウェア、フロリダ、イリノイ、インジアナ、アイオワ、ミシガン、ミシシッピ、ミズーリ、ネブラスカ、ネバダ、ニュージャージー、ニューメキシコ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オクラホマ、オレゴン、サウスダコタ、テネシー、テキサス、ユ

タ、バーモント、ウイスコンシン、ワイオミングの各州とコロニア特別区、およびプエルトリコでは、模範法と同様、登記された代理人の営業所は会社の登記された事務所（それは時には本店と呼ばれる）と同一であることを要する。

(7) 会社の登記された事務所と主たる営業所 オクラホマ、ペンシルベニアおよびバージニア各州は、登記された事務所は主たる営業所と同一であることができるが、同一であることを要しないと規定している。会社の「本店もしくは主たる営業所」として記録されることを要する事務所に関する制定法、またはこれと実質的に類似した言葉を用いている制定法は、カリフォルニア、デラウェア、フロリダ、インジアナ、マサチューセッツ、ミシガン、モンタナ、ネブラスカ、ニューハンプシャー、ロードアイランド、ユタ、ウェストバージニアの各州とプエルトリコにおいて効力を有する。メリーランド州においては、本店が基本定款で指定されていない場合には、それがその州での営業を行なう主たる事務所とみなすと特規している。ニューヨーク州は、基本定款がその中に会社の事務所が存在する州内の市町村郡を規定し、かつ、もし会社が登記された代理人を有する場合には、その氏名および住所を規定することを必要としている。「会社の事務所」は

その場所が基本定款または権限申請書に定められている事務所を意味すると定義されている。このような事務所は会社の営業活動が行なわれる場所であることを要しない。コロニア特別区においては、会社の本店がコロニア特別区内に存在することは、もはや必要ではなくなっている。

(8) 特殊な要件 アリゾナ州とルイジアナ州は、登記された代理人に関する特殊な居住要件を有する。代理人にかせられた他の特殊な要件または資格は、アリゾナ、ルイジアナ、メリーランド、ロードアイランドおよびバージニアの各州に見られる。

コネチカット州は、会社の本店は最終の年次報告書の中で指定されたものと規定している。何も指定されていない場合は、令状送達のための制定法上の代理人の住所は、州務長官の事務所であり、もし、そこに州務長官の事務所が存在しない場合は、州内にある主たる営業所である。

フロリダ州では、居住代理人が、任命を承諾し、かつ、代理人の承諾書が提出されることを要する。

(9) 会社の目標 フラスカ州では、税務官は、六カ月の間において増補された、登記された事務所並びに登録された代理人の氏名および住所を表示している会社の目録を、上位裁判所の各

書記官に提出しなければならないと定めている。

第十二条 (登記された事務所または登記された代理人の変更)

会社は州務長官事務所に、次の事項を記載する文書を届けてることにより、その登記された事務所を変更し、またはその登記された代理人を変更し、または両者を変更することができる。

(a) 会社の名称。

(b) 会社の現に登記されている事務所の所在地。

(c) 会社の登記された事務所の所在地を変更する場合には、登記された事務所の変更先の所在地。

(d) 会社の現に登記されている代理人の氏名。

(e) 会社の登記された代理人を変更する場合には、その後任の登記されるべき代理人の氏名。

(f) 会社の登記された事務所の所在地と会社の登記された代理人の営業所の所在地とが、変更された場合、同一である旨。

(g) この変更は、会社の取締役会が適正に採択した決議により承認された旨。

この文書は、会社の社長、または副社長がこれを作成し、かつ

立証し、州務長官に交付しなければならない。州務長官が、この文書が本法の規定に一致すると認めた場合、この文書を州務長官事務所に届けて、この届出によって、登記された事務所の所在地の変更、または新たに登記された代理人の指定、または両者が行なわれた場合に効力を生ずる。

会社の登記された代理人は、辞任の通知書を二通作成し、これを州務長官に届け出ることにより、辞任することができる。州務長官は、謄本一通を直ちにその会社に対し会社の登記された事務所に宛て送付しなければならない。この代理人の指定は、州務長官がこの通知書を受領後三〇日を経て終了する。

個人または会社である登記された代理人がその所在地を同じ「*」内の他の場所へ変更する場合には、個人または会社はその所在地を変更することができ、かつ個人または会社が前項で要求されている文書を届けることにより、登記された代理人となっている会社の登記された事務所の所在地を変更することができる。ただし、文書が登記された代理人のみによって署名されることを要し(e)または(g)に応答することを要せず、かつ文書の謄本が各その会社に送付されたことを具陳しなければならない場合は、この限りではない(一九六四年本項追加)。

※地方の慣習に従って管轄区域たとえば郡などを挿入。

〔制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、ミシシッピ、ユタ、ワシントンおよびワイオミングの各州は、模範法と同一規定を制定した。

アラスカ、コロラド、コネチカット、イリノイ、アイオワ、ミズーリ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、テキサス、バージニア、ウイスコンシン各州とコロンビア特別区は、模範法と類似した規定を有する。

コロラド州では、州務長官に対する文書において (g) を必要としない。

バージニア州では、文書に、後任の登記された代理人が会社の役員もしくは取締役またはバージニア州の弁護士のうちいずれかであることを表示するよう要求される。

ネブラスカ州は、模範法と類似した規定を設けたが、模範法よりも特殊な手続上の細目を追加している。

ノースダコタ州は、登記された代理人が、彼の住所またはその営業所の所在地を、同一郡内にある場所へ変更する場合、その代

理人に (e) および (g) の要件を免除する旨の規定を加えている。

サウスカロライナ州は、模範法の規定を制定した。しかし、模範法の最後から二番目の条項を省略し、かつ模範法よりも若干特殊な規定を設けた。

コロンビア特別区は、州内会社の登記された代理人に、その登記された事務所の所在地を変更することを認める新規定を追加した。

サウスダコタ州は、模範法と同一規定を採択したが、その中には一九六四年に模範法に追加された条項をも包含している。

2 他の制定法の規定

(1) 定款修正の必要 アラバマ、ジョージア、マサチューセッツ、モンタナ、ニューハンプシャー、ニューメキシコ、オハイオ、バーモントの各州は登記された事務所が変更される場合、明文をもって定款の修正を要求している。カリフォルニア州では、会社が別の郡へ移転する場合にのみ、定款の修正が必要であるが、文書はいかなる変更の場合でも、州務長官に提出されねばならない。

ニューヨーク州は、定款の修正または取締役会の承認もしくは

取締役会の授權にしたがつて、その変更を認める。

アリゾナ（代理人の辞任に関しては（5）参照）、アイダホ、ウエストバージニア、ハワイの各州は、登記された事務所または代理人の変更に関して、特別の制定法上の方式を規定していないが、おそらく定款の修正を必要とすると思われる。

（2）取締役会決議の必要 アラスカ、デラウェア、イリノイ、インジアナ、アイオワ、カンザス、ルイジアナ、メリーランド、ミシガン、ミネソタ、ミズーリ、ネブラスカ、ネバダ、ニュージャージー（状況に応じて）、ニューメキシコ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、ペンシルベニア、テキサス、バージニア、ワシントン、ワイスコンシン、ワイオミングの各州とコロンビア特別区およびプエルトリコでは、事務所または代理人の変更を認めるのに、取締役会の決議を必要とする。そして、大抵の場合、決議があったことを証明する謄本を州務長官に届けであることを要する。郡の変更が含まれる場合は、かかる法域の大部分において、決議を各郡の指定された役人に届けであることを必要とする。

（3）決議を要しないが、変更を役人に届け出なければならぬもの カリフォルニア、コロラド、コネチカット、フロリダ、

ケンタッキー、メイン、ニュージャージー（ある状況の下で）、オハイオ、オクラホマ、ロードアイランド、テネシーの各州では、事務所または代理人の変更に関して取締役会の決議を要しないがその変更は州務長官または郡役人またはその両者に届けでよう要求されている。

（4）他の方式 メイン、マサチューセッツ、ニューハンプシャー、バーモントの各州では、会社の書記すなわち選挙された役員が、若干の他の法域においては登記された代理人の義務とされる義務を遂行している。

（5）代理人の辞任 アラスカ、アリゾナ、カリフォルニア、コロラド、コネチカット、フロリダ、イリノイ、インジアナ、アイオワ、メリーランド、ミシシッピ、ネバダ、ニュージャージー、ニューヨーク、ノースカロライナ、ノースダコタ、オハイオ、オクラホマ、オレゴン、テキサス、ワイスコンシン、ワイオミングの各州では、登記された代理人が州務長官またはそれと類似した役人に、通知書を提出することにより（または通知後の一定期間内に）有効に辞任することができる。そして、州務長官またはそれと類似した役人は、そのことを当該会社へ通知しなければならぬ。

メイン州では、辞任は書記が彼の選出証書が提出された場所の捺印証書登録機関へ辞任の通知書を提出したとき、効力を生ずる。

アーカンソー、デラウェア、カンザス、ネブラスカ州とブエルトリコでは、そこに居住している代理人が、自分の事務所を辞め、後任者を指定する証書を州務長官に届け出ることができる。

この証書には、後任者の氏名と住所を書き添えねばならない。また、この証書に会社役員が代理人の変更を承認する旨の文書を添付しなければならない。この変更は、これら証書の提出があつてから効力を生ずる。これら各州では、また後任者の指定がない場合の代理人の辞任に関する規定を有する。

第三三条 (会社に対する令状送達)

会社が指定した登記された代理人は、その会社に対して送達することを法律が要求し、または許可した令状、通知または請求を送達することができる会社の代理人とする。

会社が本州において登記された代理人を指定し、もしくは保持することを怠った場合には何時でも、または会社の登記された代理人を登記された事務所において相当な注意をもってしても見出

すことができない場合には何時でも、州務長官がその令状、通知または請求を送達することのできるその会社の代理人たるものとする。州務長官に対する令状、通知または請求の送達は、その令状、通知または請求の謄本二通を州務長官に提出し、かつこれを州務長官または州務長官事務局の会社部門を担当する書記に託することにより、これをなさなければならない。令状、通知または請求が州務長官に対して送達された場合には、州務長官は、直ちにその謄本の一通を書留郵便により、その会社に対して、会社の登記された事務所に宛て、転送せしめなければならない。州務長官に対する送達は、三〇日経過後、返還可能なるものでなければならない。

州務長官は、本条に基いて州務長官に対して送達されたすべての令状、通知および請求の記録を保管し、かつその送達の時刻およびそれに関する州務長官の行為を、それに記録しなければならない。

本条のいかなる規定も、会社に対して送達することが法律によつて要求され、または許可される令状、通知または請求を、現在または将来法律により許可されるその他の方法で送達する権利を制限し、またはこれを妨げるものではない。

〔制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、サウスカロライナ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミングの各州は、模範法と同一規定を制定した。

アラスカ、コロラド、コネチカット、イリノイ、アイオワ、ミズーリ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、テキサス、バージニア、ウイスコンシンの各州とコロンビア特別区では、類似規定を有する。

コロラド州は、模範法の規定の第二項を拡大している。すなわち、登記された事務所が存在しない場合には、州務長官は会社が提出した最終年次報告書に記載されている所在地に令状の謄本を送付しなければならないし、また年次報告書を有しない場合には設立証書または最新の修正定款に記載された所在地に送付しなければならない旨を、第二項に追加している。

サウスカロライナ州もまた州内会社の非居住取締役に対する令状の送達に関する規定を有する。

ミシシッピ州およびネブラスカ州も、模範法と類似しているが、模範法よりもさらに特殊な規定を有する。

テキサス州も、また会社の社長および全副社長は令状送達に関する代理人たるものであると規定している。

コロンビア特別区は、州内会社の基本定款が取消された場合に模範法と類似した規定を追加している。

イリノイ州では、州務長官に対して送達がなされ、かつ登記された代理人が法律によって規定されている通り辞任したが、州務長官に対して送達がなされる時までに復職しない場合には、州務長官はその会社の社長または他の主な役員に対して、その最近の住所宛に令状、通知または請求の謄本を転送しなければならないことを追加している。

ノースダコタ州では、登記された代理人は会社と同じところに居住していない取締役のための代理人であり、取締役は本条の目的のために本州における営業に従事する者とみなされ、取締役職の承認は合法的令状、通知または請求の交付送達のための代理人として、州務長官を指定することを含むと規定している。

オレゴン州では、会社委員は令状の謄本一通をその会社に対して、委員の事務所提出されているその会社の最終報告書に記載されている、会社の主たる役員の一の知られている最後の郵便宛名に宛て、転送しなければならない。報告書が提出されていな

い場合には、会社委員は、その会社の登記された事務所宛その謄本を転送しなければならない。

バージニア州では、「本表題の規定に従って委員会に最近提出されたあらゆる会社の登記された事務所の所在地、並びに役員、取締役および登記された代理人の氏名および住所は令状送達のためには最終的なものでなければならない」ことを要する。

ウイスコンシン州では、第二項の最後の条文を有しないが、第三項に、州務長官が令状、通知または請求の送達を受けた者、および法律によって登記されている通り令状を郵送した旨の州務長官の証明書は、送達の証拠物であるという規定を追加している。

2 他の制定法の規定

(1) 会社を拘束する代理人に対する送達 アリゾナ、アーカンソー、カリフォルニア、デラウェア、フロリダ、インジアナ、カンザス、ケンタッキー、ルイジアナ、メーン、メリーランド、ミシガン、ミシシッピ、ネブラスカ、ネバダ、ニュージャージー、ニューメキシコ、ニューヨーク、オハイオ、オクラホマ、ロードアイランド、サウスカロライナ、サウスダコタ、テネシー、ユタ、バーモント、ワイオミングの各州とプエルトリコおよび1で挙げた法域では、明示的もしくは黙示的に、登記された代理人また

は「居住」代理人を規定し、また合法的令状の交付はその会社に対する拘束力ある送達となると規定している。それらの法域の若干たとえばアーカンソー州およびコロンビア特別区では、居住代理人が会社である場合には、送達は代理会社の役員または代理人に対して、これをなすことができると規定している。デラウェア州では、さらに、居住代理人が会社である場合には、代理人たる会社に対する令状の送達は、法人格ある居住代理人の取締役に對して、謄本を送達することによって、これをなすことができると規定している。アーカンソー州では、また居住代理人が個人である場合には、令状は個人的にその者に交付すべきであつて、他の者に交付してはならないと規定している。カリフォルニア、フロリダ、インジアナ、カンザス、メーン、メリーランド、ミシガン、ミシシッピ、ネバダ、ニュージャージー、ニューメキシコ、サウスカロライナ、サウスダコタ、テネシー、テキサス、ユタ、バーモントおよびワイオミングの各州では、登記された代理人に対する送達の代りに、その会社を拘束する令状の送達もまた受領することのできる会社のある一定の役員(社長、副社長、秘書役、総支配人、または代理人)を列挙している。

デラウェア州およびネバダ州では、居住代理人の指定および居

住代理人に対する送達について規定しているが、送達は最初にその会社の社長に対して合法的令状の謄本を個人的に交付することによって、またはその社長の住居に謄本を配達することによってこれをなさねばならないと特規している。社長が州外に居住している場合にのみ、令状を居住代理人に対して、または会社の秘書役もしくは取締役に対して交付することができる。

(2) 代理人に関する制定法の規定が存在しない場合の送達

ジョージア、ハワイ、アイダホ、マサチューセッツ（「かかる役員が郡内で、会社の構成員の中に見出だされない場合」）ミネソタ、モンタナ、ニューハンプシャー、ニューヨーク、ペンシルベニア、ワシントン（取締役および役員の名簿並びに彼らの住所は、基本定款提出後ならびに年次総会および取締役選任後三〇日以内に、郡の会計監査官に提出しなければならない）の各州では居住代理人の指定に関する規定を有しないが会社の役員たとえば社長、副社長、秘書役、執行代理人または本店長に対する令状の送達を許可している。

(3) 州の役人に対する送達

(a) 単なる送達代理人としての役人の指定 ウェストバ

ーギニア州では居住代理人の指定に関する規定を有せず、指名

された州の役人すなわち州の会計監査官に対する令状の送達を、あらゆる会社のため規定している。そして、州の役人は、書留郵便で会社に送達のお知らせを送ることを要する。ウェストバージニア州では、州の会計監査官は返還日以前一〇日間はその送達を受領することができない。フロリダ州では、居住代理人を指定する代りに、会社が令状送達の代理人として巡回裁判所の書記を指名するためにこれを選任することができる。

(b) 登記された代理人または会社役員を見出すことができない場合 次の法域では、登記された代理人または会社役員をその州で見出すことができない場合には、次に指摘するような相異点はあるが、州務長官またはこれに相当する役人に対する送達を規定している。

アラスカ州

アリゾナ州 Ⅱ 会社委員会

アーカンソー州 Ⅱ 返還は代理人を見出すことができない場合の一応の証拠である。

カリフォルニア州 Ⅱ 裁判所の命令が必要条件

コロラド州

コネチカット州 Ⅱ 代理人が指定されていないか、または代理人

を見出すことができない場合

デラウェア州

ハワイ州Ⅱ州の出納官

アイダホ州Ⅱ郡の会計監査官

イリノイ州

インジアナ州

アイオワ州

ルイジアナ州Ⅱ役員または従業員が見出だされない場合

メリーランド州Ⅱ委員会

マサチューセッツ州Ⅱ裁判所の命令が必要条件。会社・租税委

員に提出しなければならない。

ミシガン州

ミネソタ州

ミシシッピ州

ミズーリ州

モンタナ州Ⅱ裁判所の命令が必要条件

ネブラスカ州

ネバダ州

ニュージャージー州

ニューメキシコ州

ニューヨーク州

ノースカロライナ州

ノースダコタ州

オハイオ州

オクラホマ州

オレゴン州Ⅱ会社委員

ペンシルベニア州

ロードアイランド州Ⅱ営業調整局長

テネシー州

テキサス州

バーモント州

バージニア州Ⅱ委員会書記

ワシントン州Ⅱ役員または取締役の名簿が提出されていない場合

場合

ウイスコンシン州

ワイオミング州Ⅱ代理人が指定されていない場合

コロンビア特別区Ⅱ委員

(C) 複写された謄本が必要であり、役人が会社に対して通

知しなければならない。

アーカンソー、カリフォルニア、デラウェア(二日以内の通知)、ハワイ、ルイジアナ、マサチューセッツ(裁判所の命令の謄本二通)、メリーランド、ミネソタ、モンタナ、ネブラスカ(二日以内の通知)、ニュージャージ(二日以内の通知)、ニューメキシコ(二日以内の通知)、ニューヨーク(複写された謄本)、オハイオ(謄本四通が必要。さらに電報および書留郵便によって、会社へ通知しなければならない)、テネシー、ワシントンの各州と、1で挙げた法域では、送達を受けた州または郡の役人は通常は直ちに会社に対して、その役人の事務所に登記されたその会社の最新の所在地宛て、通知することを要する。これらの管轄区域のうち、若干の区域においては、令状の謄本一通以上を送達しなければならない。ネバダ州では原告が州務長官に令状の謄本一通を交付し、裁判所書記の事務所に謄本一通を郵送し、そして住所の分っている被告会社の役員に対して謄本一通を郵送しなければならない。ロードアイランド州では、原告が会社に対して、州務長官に提出されたその会社の最新所在地宛て令状の謄本一通を送ることを必要としている。

(d) 州役人に送達された令状の返還日に関する最低限カリフォルニア、コロラド、イリノイ、アイオワ、ノースダコ

タ、オレゴン、テネシー、テキサスの各州とコロンビア特別区では、送達は三〇日で有効となること、または役人は三〇日以内で返還される令状の送達を受領することはできないと規定している。ハワイ州では、送達は提出後四五日で効力を発生するものとみなされる。ネバダ州では被告会社は送達後、返還に二〇日を要する。

(e) 役人は自分に送達されたすべての令状の記録を保持しなければならない。カリフォルニア、デラウェア、フロリダ、メリーランド、ネバダ、ニューヨーク、オハイオ各州と、1で挙げられた法域では、送達を受けた州務長官または他の役人が自分に送達されたすべての令状の送達時期およびその会社に通知するためにとられた行為に関する記録を保持することを必要としている。

(4) 他の令法的送達方式に対する留保条項 コネチカット、フロリダ、ニューヨーク、オハイオ各州および1で挙げた管轄区域においては、何人も会社に対する他の合法的送達方式の権利を制限することはできないと規定している。テキサス州は、留保条項を有しない。

(5) 公示による送達 アリゾナ、アイダホ、カンザス、ニ

ニュージャージ、ニューメキシコの各州では、代理人または会社役員を見出すことができない場合には、会社に対する送達は、その送達の通常の方法に従って、公示によってなすことができることと規定している。

(6) 雑 ニューヨーク州は、訴訟または特別手続が管轄権に制限のある裁判所において開始される場合には、会社の事務所がその裁判所の土地管轄権内にあり、かつ訴訟または特別手続がその裁判所の裁判管轄権内にある旨が令状に記載されているときは、令状の送達は、定める方法により、これをなすことができることと規定している。

第十四条 (授權株式)

各会社は、その基本定款に定める数の株式を作成し、かつこれを発行する権能を有する。かかる株式は、一種類またはそれ以上の種類に分割することができる。その種類のいずれか、または全部は、基本定款に定める名称、優先権、制限および条件附權利を伴なう、額面株式または無額面株式をもって構成することができる。基本定款は、本法の規定に反しない限り、いかなる種類の株式に対しても議決権を制限もしくは排除することができ、または

特別の議決権を定めることができる。

本条に定める権限を制限することなく、会社は、その基本定款において定めるときは、次に掲げる優先的または特別な種類の株式を発行することができる。

(a) 基本定款の定める償還価格で、その株式のいずれかを償還する会社の権利に従うもの。

(b) その株主に累積的、非累積的または一部累積的配当を受ける権利を与えるもの。

(c) 配当金の支払に関し、他の種類の株式以上の優先権を有するもの。

(d) 会社の任意清算または強制清算にあたり、他の種類の株式以上の優先権を、会社の資産につき有するもの。

(e) 優先的もしくは上位の権利を有する種類および配当または清算の際の資産の分配に関して優先権を有する種類を除き、他の種類の株式または同一もしくは他の種類のある組の株式に転換しうるもの。ただし、無額面株式は、会社の表示資本のうち、その無額面株式に対応する部分が、転換の時にあって、少なくともその無額面株式が転換せられて生ずる株式の券面総額に等しい場合を除き、これを額面株式に転換してはならない。

〔制定法の規定との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、ミシシッピ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミングの各州は、模範法と同一規定を制定した。アラバマ、アラスカ、コロラド、イリノイ、アイオワ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、テキサス、バージニア、ウイスコンシン州とコロンビア特別区では、模範法と比較可能な規定を有する。

ネバダ州は、模範法の規定を制定したが、すべての株式が額面株式であり、かつ、すべての株式が優先株を除き、同一の券面額を有しなければならないとする。

サウスカロライナ州は、模範法の規定を、若干変更して制定した。

イリノイ州では、いかなる株式についても定款が議決権を制限または排除することはできない旨規定している。

イリノイ州とコロンビア特別区では、劣後株を優先株へ転換することを禁止していない。

バージニア州では、無額面株式を額面株式へ転換する際の資本制限を排除している。そして、優先株の発行、または議決権もし

くは参加権もしくは特定取引に当っての議決権を含む他の特別の権利をあたえる特別な種類の株式の発行を、明文をもって許可している。

2 他の制定法の規定

(1) 株式の種類 すべての法域では、明文をもって、二またはそれ以上の種類の株式の作成を認めている。

カリフォルニア州およびオクラホマ州では、ある他の種類または組の社外株式に与えられた議決権によって制限されるものを除き、少なくとも一種類は完全な議決権を有することを要する。

ニューヨーク州は、一またはそれ以上の種類の社外株式または社債が、個別的にまたは全体として、完全な議決権を有し、かつ一またはそれ以上の種類の社外株式が、個別的にまたは全体として、配当および清算に関する無制限の権利を有することを必要とする。

(2) 額面株式 あらゆる法域が、額面株式の発行を認めている。そして、ネバダ州を除くあらゆる法域において、無額面株式を発行することができる。

ネバダ州では、すべての株式が同一の券面額であることを必要としている。そして、ネバダ州の修正憲法によれば、優先株は他

の株式とは異なった券面額であることを認められている。

サウスカロライナ州では、無額面優先株を禁止している。

(3) 議決権 イリノイ州では、どの株式についても、議決権を制限しまたは排除することを禁止している。他のすべての法域では議決権の制限または排除を認めている。

ネブラスカ州憲法は、定款で優先株主は議決権を有しない旨規定することができるように修正された。

ペンシルベニア州においては、事業会社は複数の、または端数の議決権を持つ株式を発行する権能を有する。

(4) 償還株式 アリゾナ、アイダホ、マサチューセッツ、サウスダコタおよびバーモント各州を除くあらゆる法域においては、明文をもって、償還優先株の発行を認めている。

メリーランド州で発行される株式は、会社側におけると同様、株主においても償還の選択権を有する。

ニューヨーク州は、会社がある時において償還に服しない種類の普通株を発行している場合には、償還普通株を許可する。ニューヨーク州は、投資会社に償還普通株を持つことを認め、かつその会社の株主に償還の選択権を与えることを認めている。

(5) 配当に関する優先権 すべての法域では、配当に関する

る優先株を認めている。ニュージャージー州は、額面優先株に支払われる配当金の額を、最大限、券面額の八パーセントに制限している。そして、ニューメキシコ州では、一〇パーセントに、ワイオミング州では七パーセントに制限している。

(6) 累積配当 モンタナ、ニュージャージー、ペンシルベニア、テネシー各州では、明文をもって、累積配当を有する優先株の発行を規定している。アーカンソー、デラウェア、カンザス、ケンタッキー、メリーランド、ミズーリ、ネブラスカ、ネバダ、ニューメキシコ、オハイオ、サウスカロライナ(無額面)、ワシントン、ウエストバージニアの各州およびブルトリコ、さらに1に掲げた法域では、明文をもって、累積配当と非累積配当を規定している。

ニューヨーク州の授權株式の規定は、累積配当または非累積配当のいずれについても明文をもつては、規定していない。

(7) 転換権 アリゾナ、フロリダ、アイダホ、インジアナ、メーン、マサチューセッツ、ニューハンプシャー、ニューメキシコ、ロードアイランド、サウスダコタ、テネシー、バーモントおよびワシントンの各州では、転換株式に関する明文規定を有していないようである。

ニューヨーク州では、転換株式を授権している時の会社は、全発行済転換株式の転換権を満足させるために、未発行の充分な株式を準備し、かつ、その後常に保有することを必要とする。

カリフォルニア、ルイジアナ、メリーランド、ミネソタ、ミズーリ、モンタナ、ニュージャージー、ニューメキシコ、ニューヨーク（株主の承認をもって）、ノースカロライナ、オハイオ、オクラホマ、サウスカロライナ、テネシーおよびウェストバージニア各州では、明文をもって、株式に転換可能な債務証券の創設と発行を認めている。

ニューメキシコおよびテネシー州では、株式に転換できる株式を認めていない。

(8) 清算優先権 次に述べる州以外のすべての法域では、清算の際、分配の優先権を有する株式の発行を、特に規定している。サウスカロライナ州およびユタ州では、特に無額面株式の優先権のみを規定し、サウスダコタでは額面株式の優先権のみを規定している。フロリダ、ハワイ、アイダホ、メイン、マサチューセッツ、ミネソタ、ミズーリ、モンタナ、ニューハンプシャー、オクラホマ、ロードアイランドおよびワシントン各州では、分配優先権に関しては特別規定を有しない。

(9) 名称指定 ニューヨーク州は、配当金または資産の分配において優先権を有する株式は、これに普通株の名称を付してはならず、かつ配当金または資産の分配において優先権を有しない株式は、これに優先株の名称を付してはならないと規定している。

第十五条 (優先的または特別種類の株式の組別の発行)

基本定款に定めのある場合には、優先的または特別種類の株式は、これを組に分ち、かつ組別に発行することができる。かかる種類の株式を組別に発行する場合には、各組はその組の株式を他のすべての組および種類の株式と区別する名称を付さなければならない。かかる種類の組ならびに異なる組の間における条件附権利および優先権に関する差異の一部または全部は、基本定款をもって決め、かつ決定することができる。しかし、同一種類のすべての株式は、次に掲げる条件附権利および優先権に関しない限り同一でなければならない。次に掲げる条件附権利および優先権に関しては、異なる組の間において差異を設けることができる。

A、配当率。

B、株式が償還されうるか否か。株式が償還される場合には、

償還価格および償還条件。

C、任意清算および強制清算の場合に株式に支払われるべき額。

D、株式の償還または買入に関する減債基金条項。

E、株式が転換せらるべき条件。

基本定款が、明文をもって、取締役会に対して権限を与える場合には、定款が組を設けず、かつ組の間における条件付権利および優先権に関する差異を定めかつ決定しない限度で、取締役会は、その種類の一部または全部を組に分ち、かつ本条および定款に定める制限の下において、設けられた組の株式の条件付権利および優先権を定めかつ決定する権限を有する。

基本定款に定められている、組を設けるための権限を、取締役会が行使するためには、取締役会は、組の名称を定め、および組の条件付権利および優先権を定め、かつ決定する決議を採択しなければならぬ。この事項は取締役会の権限であり、基本定款によって、これを定め、かつ決定することはできない。

取締役会が採択した決議によって設けられた組の株式の発行に先立って、会社は州務長官事務局に次の事項を記載した文書を届出なければならぬ。

(a) 会社の名称。

(b) 組を設け、かつ名称を付し、並びに組の条件付権利および優先権を定め、かつ決定する決議の謄本。

(c) その決議の採択の日付。

(d) その決議が取締役会によって正当に採択された旨。

その文書は、社長または副社長および秘書役または補助秘書役が二通作成し、その文書に役員の一人名が署名することによって、これを立証し、かつ州務長官にこれを交付しなければならない。

州務長官はその文書が法に適合していると認め、かつすべての営業権税および手数料が本法に規定される通り支払われた場合には次の手続をとるものとする。

(1) その二通の原本のそれぞれに、「届出」という文字と、その届出の年月日を裏書する。

(2) 州務長官事務局に、二通の原本の一通を届出る。

(3) 会社またはその代表者に、二通の原本の他の一通を返還する。

州務長官がその文書を届けることにより、組を設け、かつ名称を付し、並びにその組の条件付権利および優先権を定め、かつ決定する決議が有効となり、基本定款の修正が成立するものとする。

〔制定法との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、ミシシッピ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州は、模範法と同一規定を制定した。ワイオミング州は、用語上、模範法と僅かな差異がある。

ネブラスカ州は、模範法の規定をほんの僅か修正して採用している。

サウスカロライナ州は、模範法の規定に多数の修正と追加をほどこして、これを制定している。

アラスカ、コロラド、イリノイ、アイオワ、マサチューセッツ、ノースダコタ、オレゴン、テキサス、ウイスコンシン各州およびコロンビア特別区では、模範法と類似の規定を有する。

アラバマ州法は、届出の規定以外は、実質上、模範法と同一である。

バージニア州法は、根本的には模範法と同一であるが、議決権について差異を認めている。

2 他の制定法の規定

ジョージア、ハワイ、アイダホ、メイン、ニューハンプシャー、ロードアイランド、サウスダコタ、テネシー、バーモント、ワシ

ントン各州を除く、すべての法域では、優先的または特別種類の株式の組別の発行を、明文をもって規定している。ニューヨーク州の規定は、配当と資産に関する優先株に適用されている。

株式の組別の発行について規定している制定法のうち、ルイジアナ州以外のすべての法域では、取締役会が組の条件の一部または全部を決議によって定めることができる旨、定款に規定することを認めている。

取締役会が、組の条件を定めることを認めているすべての法域のうち、フロリダ州とオハイオ州を除く地域では、組の規定が、基本定款の修正または補足の効力を有する、州務長官事務局に提出された証書に記載されることを必要としている。

ニューヨーク州の規定は、いかなる種類の優先株にも適用される。その規定は次の通りである。「優先株の種類の組の一部または全部の株式の数ならびにその組の一部または全部の名称、条件附権利、優先権および制限の一部または全部は、これを設立証書に定めることができる。ただし、この場合においても、所定の配当金および清算において支払われるべき所定の金額が全額支払われない場合においては、同一種類のすべての組の株式は、すべての配当が宣言されかつ全額支払われるときに、その株式につき支

払われるべき額にしたがい、割合に応じて、未払配当累積額があるときは、これを含む配当金の支払を受け、並びに、配当金としてではない資産の分配において、支払われるべきすべての額が全額弁済されるときに、その分配において支払われるべき額にしたがい、割合に応じて、その資産の分配を受ける旨の制限は、これを遵守しなければならない」。

3 条件を定めるのに制限された権能または無制限な権能

制定法には、二つの区分がある。(1)組の条件を定める取締役会の権能は、実際に無制限であるものと(2)取締役会の権能が、組が多様でありうる点を明規した規定によって、制限されているものとあるが、他のあらゆる点では、種類株式は模範法のそれと同一である。

(1) アーカンソー、カリフォルニア(取締役会が定款で権限を与えられている場合に)、デラウェア、フロリダ、インジアナ、カンザス、モンタナ、ネバダ、ニューメキシコ、ウエストバージニア各州とプエルトリコにおいては、組の条件に関する広範な多様性が認められている。

(2) 他の制定法は、模範法と同様、取締役会に制限的権限を与えている(但し、若干の場合に許容されうる程度の差異があ

る)。アラバマ、アラスカ、コロラド、コネチカット、イリノイ、アイオワ、ケンタッキー、ミシガン、ミネソタ、ミズーリ、ネバダ、ニュージャージー、ニューヨーク、ノースカロライナ、ノースダコタ、オハイオ、オクラホマ、オレゴン、ペンシルベニア、テキサス、バージニア、ウイスコンシン各州およびコロンビア特別区がこれである。

第一六条 (株式の引受)

設立されるべき会社の株式の引受は、六ヶ月間は、これを撤回することができない。但し、その引受契約の条件に別段の定めがある場合、またはすべての引受人がその引受の撤回に同意する場合には、この限りではない。

引受契約に別段の定めがない限り、株式引受は、それが会社の設立前になされたものであると設立後になされたものであるとを問わず、取締役会の決定する時において全額払込まれるか、または取締役会の決定する時において、かつその決定する分割方法で払込まなければならない。取締役会のなす引受に対する払込の催告は、その場合に同じ同一種類のすべての株式または同一組のすべての株式については、同一でなければならない。払込期限が到

来した場合に、分割払込または催告に対する払込を怠るときは、会社は、会社が当然受けるべき金銭債権と同一の方法で、その払込期限の到来した額を取立てる手続をなすことができる。会社の附属定款は、払込期限の到来した分割払込または催告に対する払込の懈怠につき、別段の違約罰を定めることができる。ただし引受を失権させ、またはそれに対して払込まれた額を失効させる違約罰は、払込期限の到来した額が書面による請求がなされた後二〇日間なお未払である場合を除き、引受人に対してこれを宣言してはならない。郵送による場合には、その書面による請求は、会社に知られているその引受人の最後の郵便宛名に宛て、封印した封筒に入れ、前払の郵便切手を貼付して、合衆国郵便に託したときにおいて、これをなしたものとみなす。失権のために株式を売却する場合に、売却代金のうちその株式につき払込期限が到来し、かつ未払であった額を超える額は、払込を怠った引受人またはその法律上の代表者に対して、これを支払わなければならない。

〔制定法との比較〕

1 比較できる制定法の規定

ミシシッピ、ネブラスカ、サウスダコタ、ユタ、ワシントン

およびワイオミングの各州は、模範法と同一規定を有する。

サウスカロライナ州は、模範法の規定にさほど重要でない追加を行って、これを採用している。

テキサス州は、定款とともに、引受のリストの届出を認めており、届出が引受の承諾となるのである。

アーカンソー州は、引受が書面でなされること、および基本定款または附属定款に別段の制限がない限り、引受に当って、債務の免除または和解の権限を取締役会に付与することを要件としている。

アラスカ、コロラド、イリノイ、アイオワ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、テキサス、ウイスコンシン各州とコロンビア特別区では、模範法と比較可能な規定を有する。アイオワ州は、懈怠後の救済に関する部分を省略している。

2 他の制定法の規定

ニューハンプシャー州を除くすべての法域では、株式の引受に関する規定を有する。

(1) 書面引受の要件 アーカンソー、アイダホ、ルイジアナ、オクラホマ、ニューヨーク、ノースカロライナおよびワシントン各州では、引受が書面によって履行されなければならない。

(2) 引受の承諾

アイダホ、インジアナ、ケンタッキー、ルイジアナ、オクラホマおよびペンシルベニア各州における引受契約は設立証書の発行を義務づけている。伊利ノイ、ミシガンおよびミズーリ各州においては、州務長官が基本定款を届け度ることが、あらゆる現在の引受の承諾となる。引受契約は、サウスダコタ州においては会社が設立したとき、テネシー州においては少なくとも一千ドルの資本が引受けられたとき、実施することができ

(3) 引受契約の撤回不能

アラバマ州においては、模範法と同様、引受契約に別段の定めがない限り、またはすべての引受人がその撤回に同意するのでない限り、六ヶ月間は、これを撤回することができない。メリーランド州では、会社設立前の引受契約は撤回不能であり、かつすべての授權株式が引受けられていないという理由では、引受は無効または履行不能とはならない旨規定している。ノースカロライナ州では、撤回に関する模範法の規定に追加して、撤回不能の期間中は、何時でも、その引受契約を会社が承諾し、かつ実施することができるとして規定している。

アイダホ、ケンタッキーおよびワシントン各州では、株式の引

受は、その契約が署名された日から一年間は撤回することができず、一年経過後は撤回前に設立証書が発行されない限り、これを撤回することができると規定している。ミネソタ州では、別段の定めがない限り、その契約は(a)設立証書発行後六〇日まで撤回することはできないが、右期間内に承諾がなければ無効であり、(b)設立証書が一年以内に発行されない場合には、その会社の最初の株式引受後一年間はこれを撤回することができないが、一年後は無効となると規定している。

ニューヨーク州では、引受の条件について別段の定めがない限り、設立前の株式引受は引受の日から三ヶ月の間は、これを撤回することができない。ただし、その他のすべての引受人または会社の同意があるときは、この限りではない。

(4) 催告

(a) 時期 1 に掲げた法域(テキサス州を除く)とアリゾナ、アーカンソー、カリフォルニア、コネチカット、デラウェア、ジョージア、アイダホ、インジアナ、カンザス、ケンタッキー、ルイジアナ、メーン、メリーランド、マサチューセッツ、ミシガン、ミネソタ、ミシシッピ、ミズーリ、モンタナ、ネブラスカ、ネバダ、ニュージャージー、ニューメキシコ、ニュー

ヨーク、オハイオ、オクラホマ、ペンシルベニア、サウスカロライナ、サウスダコタ、テネシー、ユタ、バーモント、バージニア、ワシントン、ウェストバージニアの各州とプエルトリコでは、引受契約に一部払込株式について分割払込の時期に関する定めがない場合には、取締役会の催告の時に、これを払込まなければならない。ニューヨーク州では、会社の管財人が任命された場合においては、未払引受総額は管財人または裁判所の命ずる時において、かつその命ずる分割方法で払込まなければならない。

(b) 通知、払込額、払込の時期および払込場所に関する催告の通知は、前述の法域の大部分において、郵便または公示によって直接になされる。

(c) 払込額 ニューヨーク、メリーランド、ミズーリ、オクラホマ、バージニア各州および1に掲げた法域では、催告は種類または組の株式については、その払込額において同一であることを要する。モンタナ州においては、催告はどの月においても、引受額の二〇%を超えることはできない。ユタ州では附屬定款または明示的契約条項が、催告並びに払込時期および払込場所を定めているが、明示的条項が存在しない場合には、

催告は、社外株式の一〇%を超えて、これをなすことはできない。ただし、会社が債権者の要求を満足することができない場合には、この限りではない。

(5) 懈怠後の救済 大部分の法域では、引受人が引受額の払込を怠った場合について、次に述べる救済方法の一つまたは全部を規定している。すなわち(1) 株式の売却、(2) 株式の失権および可能な先払い、(3) 普通法上または衡平法上の訴訟である。

(a) 株式の売却 アリゾナ、アーカンソー、カリフォルニア、コロラド、コネチカット、デラウェア、フロリダ、インディアナ、カンザス、ルイジアナ、メイン、マサチューセッツ、ミシガン、ミネソタ、ミシシッピ、ネブラスカ、ネバダ、ニュージャージ、ニューメキシコ、ニューヨーク、ノースカロライナ、オハイオ、オクラホマ、ペンシルベニア、サウスカロライナ、サウスダコタ、テネシー、ユタ、ワシントン、ウェストバージニアおよびハワイ各州は、引受人が履行しない場合には、株式を売却することができる旨規定する。

売却通知のための要件は、時によって多様であるが、殆んど一様に、引受人または、その引受人から株式を買入れた者に対

して書面による催告または直接的通知がなされること、および会社の登記された事務所が存在する郡における新聞に払込期限の到来した額並びに売却時期および売却場所に関する公示がなされることである。アリゾナ、アーカンソー、コネチカット、デラウェア、フロリダ、ハワイ、カンザス、ルイジアナ、メイン、マサチューセッツ、ミシガン、ミネソタ、ネブラスカ、ネバダ、ニュージャージー、ニューメキシコ、オクラホマ、ペンシルベニア、テネシー、ユタ、ワシントンおよびウェストバージニア各州では、附属定款の定めまたは引受契約が存在しない場合には、売却は公の競売により、これを行わなければならない。アリゾナ、アーカンソーおよびオクラホマ各州においては、会社がこの競売で株式を購入することができる。サウスダコタ州およびユタ州では、入札者が雑費を加えた株金払込請求額を提供しない場合には、会社が自ら入札し、買入れることができる。コネチカット、マサチューセッツ、オハイオ、ペンシルベニアおよびバージニア各州、並びに1に掲げた法域（ノースカロライナ州を除く）においては、売却代金のうちその株式の払込金額に雑費を加えた額を超える額は、払込を怠った株主に支払われる。マサチューセッツ州およびミシシッピ州は、払込

を怠った株主は、株式売却の結果生ずる不足額について責任を負うと規定している。

フロリダ、カンザス、ニューメキシコ、テネシーおよびユタの各州では払込期限が到来した額に雑費を加えてカバーするに足る数の株式のみを売却することができる。

ニューヨーク州においては、引受の失権をなした場合において、少なくとも引受価額の五〇％が払込まれているときは、引受けられた株式は、払込を怠った引受人が払込義務を負う全残額に売却に付随する費用を加えた額に充当するのに少なくとも充分な価額による現金売却に、これを供しなければならず、純売却代金のうちその株式につき払込まるべき額を超える額は、払込を怠った引受人またはその法律上の代表者に対しこれを支払わなければならない。払込を怠った引受人が払込義務を負う全残額に売却に付随する費用を加えた額に充当するのに充分な現金価額の買値を付す買主の見込がなく、または、引受価額の五〇％未満の額が払込まれているときは、引受けられた株式はこれを消却しかつ未発行の授權株式の地位に復せしめなければならない、その株式についての払込済総額は会社がこれを没収しかつ資本剰余金に組入れなければならない。

(b) 失権 アラスカ、アーカンソー、カリフォルニア、コロラド、イリノイ、インジアナ、メリーランド、ミズーリ、モンタナ、ニューヨーク、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、サウスダコタ、テキサス、バージニア、ウイスコンシンの各州およびコロンビア特別区は、引受契約の条件の故か、または取締役会の催告のために、払込期限が到来したとき、引受価額の全部または一部を払込むことを怠った場合は、その株式および払込済総額を失権させることができると規定している。

デラウェア、ルイジアナ、マサチューセッツ、ミシガン、ネブラスカ、オクラホマ、ペンシルベニアおよびウエストバージニアの各州においては、入札者が売却の際に、その株式について払込期限の到来した額を入札せず、または普通法上の訴訟が遂行されず、または勝訴の判決を受けられない場合には、その株式は受権する。

ニューヨーク州は、引受契約は払込期限の到来した分割払込額または催告額の払込の懈怠につき、失権の効果を有しないその他の罰を定めることができると規定している。

アラスカ、コロラド、イリノイ、インジアナ、メリーランド、

ミズーリ、モンタナ、ニューヨーク、ノースダコタ、オレゴン、テキサス、バージニア、ウイスコンシンの各州およびコロンビア特別区では、会社が株式を失権させる前に、引受人に対する通知を必要とする。

ルイジアナ州では、引受契約に基づく払込がなされなかった場合、会社は株式を会社に没収することができる。

(c) アラスカ、アーカンソー、カリフォルニア、コロラド、コネチカット、デラウェア、フロリダ、イリノイ、インジアナ、カンザス、ルイジアナ、メリーランド、マサチューセッツ、ミシガン、ミネソタ、ミズーリ、ネブラスカ、ニューヨーク、ノースダコタ、オハイオ、オクラホマ、オレゴン、ペンシルベニア、ロードアイランド、サウスカロライナ、サウスダコタ、テネシー、テキサス、ユタ、バージニア、ワシントン、ウエストバージニア、ウイスコンシンの各州とコロンビア特別区では、会社は分割払込期限の到来した額を、普通法上の訴訟によって取立てることができる。

ニューヨーク州では、解散により、すべての株式引受は取消され、かつ株式を発行すべき会社の義務または引受額を払込むべき引受人の義務のすべては、その効力を失う。ただし、会社

がその債務を支払うのに必要な引受額についてはこの限りではない。

第十七条 (株式の対価)

額面株式は、取締役会が随時定める、その券面額を下らない、ドルで表示された対価で、これを発行することができる。

無額面株式は、基本定款が対価を定める権利を株主に留保しない限り、取締役会が随時定める、ドルで表示された対価で、これを発行することができる。ある株式に関してその権利が留保されている場合には、その株式の発行に先立って、株主は、それについて議決する権利を有するすべての株式の過半数を有する株主の議決によって、その株式を受取るべき対価を定めなければならない。

金庫株は、取締役会が随時定める、ドルで表示された対価で、会社がこれを処分することができる。

会社の剰余金のうち、株式配当として株式を発行するに当り表示資本に組入れられる部分は、これをその株式の発行対価とみなす。

株式の転換の場合、または額面もしくは無額面株式を、同一の

種類であると異なる種類であるときを問わず、同一の数もしくは異なる数の額面もしくは無額面株式に交換する場合においては、交換または転換によって発行せられた株式の対価は、(1) 交換された、または転換された株式によって、その時表示された表示資本、および(2) 剰余金のうち、交換された、または転換された株式に対して、株式を発行するにあたり、表示資本に組入れられた部分のあるときはその部分、および、(3) 交換されたまたは転換された株式に対して、株式を発行するにあたり、会社に対して払込まれた追加的対価であるとみなす。

[憲法および制定法との比較]

1 比較できる制定法の規定

ミシシッピ州は、模範法と同一規定を制定したが、一ドル未満の券面額を有する額面株式を認めない。

ネブラスカ州は、模範法と同一規定を制定したが、無額面株式に関する部分を省略している。

ニューヨーク州では、模範法の規定と比較可能な規定を有するが、その対価はドルで表示されることを要しない。

サウスカロライナ州は、輕微の点ではあるが、模範法と相異し

ており、かつ最終項に社債の規定を有する。

アーカンソー、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング州は、模範法と同一の規定を制定した。アラバマ、アラスカ、コロラド、イリノイ、アイオワ、ミズーリ、ノースダコタ、オクラホマ、オレゴン、テキサス、ウイスコンシン各州およびロビンア特別区では、模範法と類似した規定を有する。

2 他の憲法および制定法の規定

(1) 概説 カリフォルニア、コネチカット、フロリダ、ジョ

ージア、ハワイ、アイダホ、インジアナ、カンザス、ケンタッキー、ルイジアナ、メリーランド、マサチューセッツ、ミシガン、ミネソタ、ニュージャージー、ニューヨーク、ノースカロライナ、オハイオ、ペンシルベニア、ロードアイランド、テネシー、バーモント、バージニア、ワシントン、およびウエストバージニア各州は、額面株式および無額面株式に対して受領せらるべき対価を規定している。

アリゾナ、アーカンソー、デラウェア、メイン、モンタナ、ネバダ、ニューハンプシャー、ニューメキシコ、サウスダコタ、ユタ、ワイオミング各州およびブエルトリコでは、無額面株式に対して受領せらるべき対価を規定しているが、額面株式に対して

受領せらるべき対価は規定していない。

(2) 額面株式 1と2の(1)で掲げたすべての法域(カリ

フォルニア、インジアナ、カンザス、メリーランド、ロードアイランド、バージニア、およびウエストバージニア各州を除く)では、額面株式の発行にあたり受領される対価は、発行された株式の券面総額未満であってはならない。これらの法域の大部分では、取締役が正確な対価を決定するための明示的権能を与えている。

多くの法域では、会社の設立の場合および証券の販売の場合に生じた株式発行引受費、創業費および販売雑費に見合う合理的な割引を、明文をもって認めている。

次に述べる法域では、状況に応じて、全額払込済の額面株式を券面額未満の価額で発行することを認めている。

(a) カリフォルニア州 額面株式は券面額で売れない場合には、券面額未満で発行することができる。取締役会は、選好権の発行が会社にとって最上の利益になると判断した場合に、券面額未満で、株式買受選択権を発行することができる。

さらに、会社は、取締役会がその転換証券を他の方法で売却できないと判断した場合には、全額払込済株式に転換できる証券

を、転換にあたり発行される株式の券面額未満の価額で発行することができる。

(b) インジアナ州 基本定款は、取締役会が定めた対価に対して、券面額未満の売却を規定することができる。

(c) カンザス州 会社が二年以上存続し、かつ取締役がその株式を券面額で売却することができないか、または券面額以下の売却が必要、もしくは望ましいと決定した場合には、額面株式を券面額未満で発行することができる。株式は売却のため券面額未満で募集する前に、まず会社の株主に募集しなければならぬ。

(d) メリーランド州 会社が州委員に株式発行文書を提出した場合には、株式を券面額未満で発行することができる。

(e) ロードアイランド州 券面額未満での発行の場合においては、詳細な制定法上の手続が遵守されなければならない。

(f) バージニア州 基本定款に別段の定めがない限り、取締役会は額面株式の発行価額を定めることができる。

(g) ウェストバージニア州 株主の四分の三の決議をもって、券面額以下の発行を認め、かつその価額を決定すること

ができる。

アラバマ、アラスカ、コロラド、コネチカット、アイオワ、ノースカロライナ、ノースダコタ、オレゴン、テキサスおよびバージニア各州では、模範法と同様、額面株式の対価はドルで表示することを要する。

(3) 無額面株式

(a) 対価決定の権限 アイダホ、ハワイ、ケンタッキー、ニューハンプシャー、オハイオ、ペンシルベニア、テネシーおよびワシントン各州では、会社設立者に会社設立の時までに無額面株式の発行にあたり受領すべき対価を定める権限を与えている。多くの州法の下では、無額面株式の発行対価を基本定款において詳細に規定することができる、または取締役会もしくは株主がこれを定めることができる。通常、定款に株主の行為について、規定または要件が存在しない限り、その権能は取締役会に与えられている。コネチカット州および前述の1で掲げた法域では、模範法の下におけると同様、無額面株式の対価は、定款が株主に対してその権利を留保していない限り、取締役会がこれを決定することができる。株主はその権利が留保されている場合には、株主の過半数の議決が必要である。

インジアナ、ミシシッピ、モンタナ、ニュージャージ、ロードアイランド、サウスカロライナ、サウスダコタ、ユタおよびウェストバージニア各州では、定款がその対価を定めず、また取締役が授権がなされていない場合には、株主がその対価を決定しなければならない。

アーカンソー、フロリダ、ジョージア、アイダホ、メイン、ニューメキシコ、テネシー、ワシントンおよびハワイ州では、定款に別段の定めがない限り、株主がその対価を定めるか、または取締役会にそのことを授権することができる。ケンタッキー、ルイジアナおよびペンシルベニア各州でも類似の規定を有するが、定款のことに關しては、明示されていない。

カリフォルニア、コネチカット、デラウェア、カンザス、マサチューセツツ、ミシガン、ネバダ、ノースカロライナ、バージニア各州およびプエルトリコでは、附屬定款または基本定款に別段の定めがない限り、取締役会が対価を定めることができる。

ニューヨーク州では、無額面株式は、基本定款が対価を定める権利を株主に留保しないかぎり、取締役会が随時定める対価をもって、これを発行することができる。ある株式につきこの

権利が留保されている場合には、株主の議決によりこの株式につき受領すべき対価を定め、または取締役会に対価を定めることを授権しなければならない。

アラバマ、デラウェア、カンザス、ミシガン、ミシシッピ、モンタナ、ニュージャージ、サウスカロライナ、サウスダコタ、ユタの各州およびプエルトリコでは、対価が株主によつて決定されなければならない場合には、株式の三分の二を有する株主の議決を必要とする。インジアナ、ニューヨーク、ロードアイランドおよびウェストバージニア各州においては、單に過半数の議決を必要とする。

ニューハンプシャー州では、定款に明文規定が存在しない場合には、株主または取締役会が対価を決定することができる。

無額面株式の対価を定める権能が株主に留保されている場合でも、デラウェア、カンザスの各州とプエルトリコでは、その発行が授權株式の一〇%を越えない場合、取締役に最初の発行対価を定めることを認めている。

(b) 対価額 大部分の法域では、無額面株式の発行にあたり、会社が受領すべき対価の額について、制限を設けていない。しかし、ケンタッキー、メリーランドおよびミネソタ各州

では、受領すべき総額が、その株式によって表示される表示資本よりも少なくないことを要する。カリフォルニア州では、対価は取締役会が合理的であると決定するものでなければならぬと定めているし、サウスダコタ州では、無額面株式は、公正な市場価値未満で売却してはならないと規定している。

ミネソタ州は、不公正な対価で株主に額面または無額面株式を割当てることを禁止し、故意にまたは適正な調査をなすことなく、株式の不公正な対価を容認した取締役に対して、共同かつ個別の損害賠償責任を課している。

大部分の法域では、無額面株式の対価の一部を剰余金に組み入れることができる。

(4) 株式配当、転換または交換に対する対価 前述の1で掲げた法域に加えて、カリフォルニア、ハワイ、インジアナ、メリーランドおよびバージニア各州は、剰余金から表示資本へ組み入れた額を、株式配当の有効な対価として取扱っている。

ペンシルベニア州は、株主に分配された株式の発行対価は、頭初受領した対価たることを要し、かつ剰余金のその部分は表示資本に組み入れなければならないと規定している。

前述の1で掲げた法域に加えて、カリフォルニア州とペンシル

ベニア州では、株式の交換または転換の場合に、剰余金の資本組み入れを明文をもって認めている。カリフォルニア州では、その上、社外株式の券面額総額の増加をもたらす株式分割および株式変更にあたり、剰余金の資本組み入れを認めている。

〔特に第一七条第三項金庫株について、各州制定法との比較〕

1 比較できる制定法の規定

アーカンソー、ミシシッピ、ネブラスカ、サウスダコタ、ユタ、ワシントンおよびワイオミング各州は、模範法と同一規定を設けている。

サウスカロライナ州は、模範法と同一規定を制定したが、それに「または、基本定款に定めがある場合は株主が」という規定を追加している。

アラバマ、アラスカ、アーカンソー、カリフォルニア、コロラド、コネチカット、デラウェア、イリノイ、インジアナ、アイオワ、メリーランド、ミズーリ、ネバダ、ノースダコタ、オレゴン、ペンシルベニア、テキサス、バージニア、ワイスコンシン、コロンビア特別区およびハワイの各法域では、類似の規定を有する。カリフォルニア州では、対価はドルで表示されることを要しな

い。

2 他の制定法の規定

前述の1に掲げた法域においては、金庫株に対して受領される対価は、取締役会が定める。ルイジアナ州は、金庫株の処分について、取締役会が定める対価をその株式を買受けた時の価格より低くならないよう制限している。

〔付記〕 本稿初校の段階で *Model Business Corporation Act Annotated* の一九七一年版を入手したが、在外研究のための出発を目前にして、本文中においても、また追記の形においても補正することができなかった。いずれ機会をみて補正したい。